

問  
合  
せ  
先

国家公務員倫理審査会事務局  
首席参事官 井上 利  
倫理企画官 井上 勉  
電話 03-3581-5344 (直通)

## 国家公務員に関するモニター(市民モニター)及び企業経営者等(経済同友会幹事)に対する「公務員倫理に関するアンケート調査」の結果について

平成 18 年 2 月 27 日  
国家公務員倫理審査会

倫理審査会では、公務員倫理についての意見・評価等を聴取し、国家公務員の倫理保持のための施策を検討する際の参考とするため、昨年に引き続き、国家公務員に関するモニター(市民モニター)へのアンケート調査を行うと同時に、経済同友会の協力を得て、企業経営者等(経済同友会幹事)へのアンケート調査を初めて実施した。

- 昨年 4 月の倫理規程改正について -

市民モニターでは 9 割、企業経営者等では 8 割が「改正されたことを知らなかった」と回答。更なる広報活動が必要。

「倫理規程の改正について知っていたか」との質問に対しては、市民モニターで 90.2 %、企業経営者等で 80.0 % の人が「知らなかった」と回答した。

国家公務員が職務に必要な意見交換や情報収集を行いやすくするために、利害関係者との飲食に関する規制基準を分かりやすく改正したが、半年以上が経過してもなお、市民モニターのみならず、国家公務員と接触する機会が多いと思われる企業経営者等の間でも認識度は低い結果となった。

【利害関係者との割り勘の飲食について、1 万円以下は自由に行えるよう改正】

昨年 4 月、職務に必要な意見交換や情報収集が積極的に行えるよう、利害関係者との割り勘の飲食については、職員の飲食にかかる費用が 1 万円以下の場合には自由に行えることとし、1 万円を超える場合は届出制とすることと改正された。

- 倫理規程の規制内容 -

両アンケートとも「妥当」との意見が 6 割以上を占める

その他の意見では、市民モニターは「緩やか」との意見が多いのに対して、企業経営者は「厳しい」との意見が多い

現在、倫理規程で定められている行為規制の内容全般についての意見として、両アンケートとも「妥当である」とする回答が最も多かったが、「厳しい」、「どちらかと言えば厳しい」と答えた人の合計は、市民モニターでは 12.0 %、企業経営者等では 25.7 % であった。逆に、「緩やかである」、「どちらかと言えば緩やかである」と答えた人の合計は、市民モニターで 22.6 %、企業経営者等で 8.6 % であった。

各アンケート結果の詳細は、別紙 1 及び 2 のとおりである。